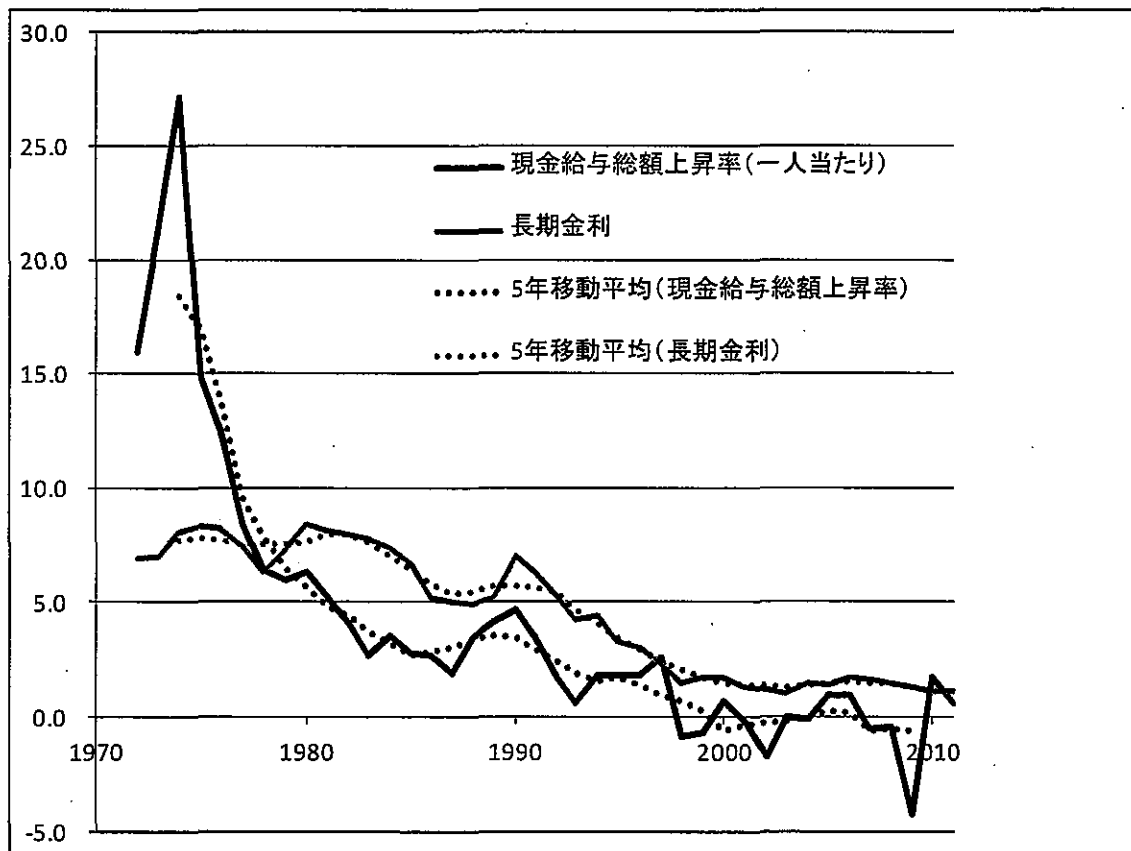


賃金上昇率と金利の推移について

以下のグラフ及びデータは10年国債（新規発行債）の長期金利の年平均値（※各月の値の単純平均によって算出した。）と現金給与総額（※従業員規模30人以上の事業所に雇用される常用労働者の一人当たり平均。ただし、1993年以降は一般労働者（フルタイム）の数値を用いている。）の年平均値の前年比を、比較可能な1972年から直近の2011年まで示したものである。

第1次及び第2次オイルショックの時期（1973年～1979年）においては、現金給与総額の大幅な増減に対して長期金利の動きが鈍い（※これは当時の国債発行額が現在と比較して小規模であった等の理由によるものと思われる）ものの、それ以降の時期においては、長期金利と賃金上昇率は概ね同様のトレンドを持って変動していると考えられる（移動平均参照）。

なお、このオイルショック以降からリーマンショックまでの期間（1980年～2008年）において、金利変動に対する賃金変動のタイムラグを考慮した上で、長期金利の1%の増加に対する賃金上昇率の増加を求めると、この期間の平均で0.8%となる。



年	現金給与総額 上昇率	移動平均 (5年)	長期金利	移動平均 (5年)
1972	16.0		6.9	
1973	21.5		7.0	
1974	27.2	18.4	8.1	7.7
1975	14.8	16.9	8.4	7.8
1976	12.5	13.9	8.2	7.7
1977	8.5	9.6	7.4	7.5
1978	6.4	7.9	6.3	7.5
1979	6.0	6.5	7.3	7.5
1980	6.3	5.6	8.4	7.6
1981	5.3	4.9	8.2	7.9
1982	4.1	4.4	8.0	8.0
1983	2.7	3.7	7.8	7.6
1984	3.6	3.2	7.4	7.0
1985	2.8	2.7	6.6	6.4
1986	2.7	2.9	5.2	5.9
1987	1.9	3.0	5.0	5.4
1988	3.5	3.4	5.0	5.5
1989	4.2	3.6	5.2	5.7
1990	4.7	3.5	7.0	5.8
1991	3.5	2.9	6.3	5.6
1992	1.7	2.5	5.3	5.5
1993	0.6	1.9	4.2	4.7
1994	1.8	1.5	4.4	4.1
1995	1.8	1.7	3.3	3.5
1996	1.8	1.4	3.1	2.9
1997	2.6	0.9	2.3	2.4
1998	△ 0.9	0.7	1.5	2.1
1999	△ 0.7	0.3	1.8	1.7
2000	0.7	△ 0.6	1.7	1.5
2001	△ 0.2	△ 0.4	1.3	1.4
2002	△ 1.7	△ 0.3	1.3	1.4
2003	0.0	△ 0.2	1.0	1.3
2004	△ 0.1	0.0	1.5	1.4
2005	1.0	0.3	1.4	1.5
2006	1.0	0.2	1.7	1.5
2007	△ 0.5	△ 0.6	1.7	1.5
2008	△ 0.4	△ 0.5	1.5	1.5
2009	△ 4.2	△ 0.6	1.3	1.3
2010	1.7		1.2	
2011	0.6		1.1	